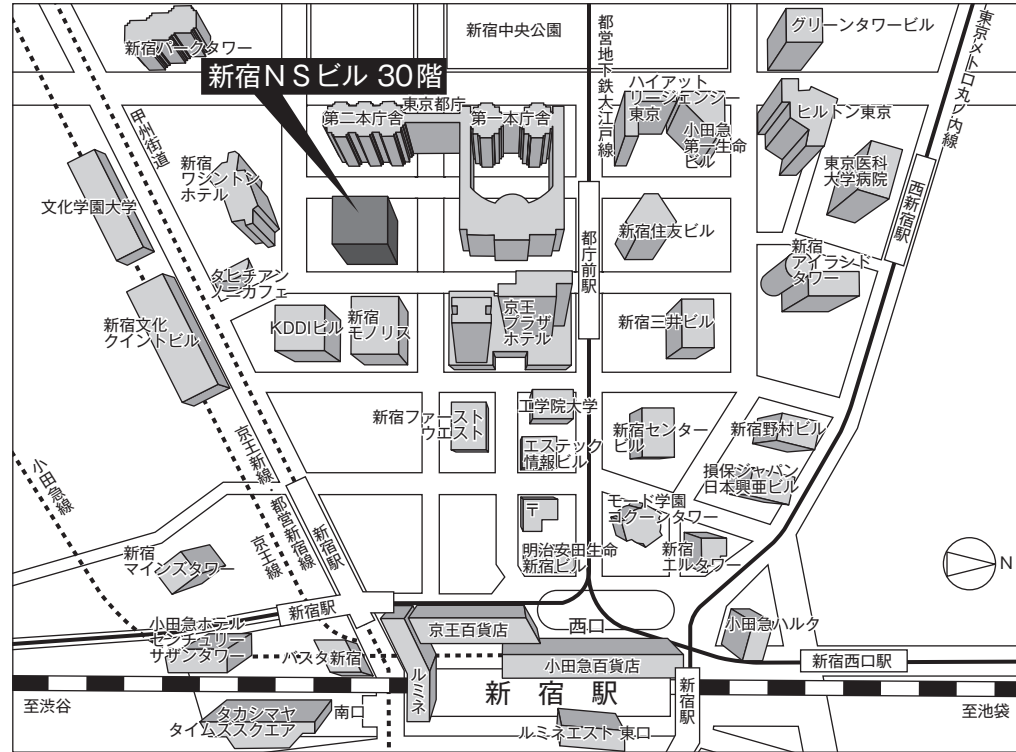


株主総会会場ご案内図



株主総会会場までの主な交通のご案内：新宿駅南口・西口から徒歩約10分
 東京メトロ丸ノ内線西新宿駅から徒歩約10分
 都営地下鉄大江戸線都庁前駅から徒歩約5分

お問い合わせ先：総務人事部 総務課 (03) 3349-8070



**PROJECT-
With the Earth**

この冊子の印刷・製本に係るCO₂は
PROJECT- With the Earth を
通じてオフセット(相殺)しています。



この印刷物は、環境に配慮し、適切に管理された森林資源
を用紙の材料とし、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少
ないベジタブルインクを使用しています。



コーポレートスローガン

私たちミサワホームグループは「住まいを通じて生涯のおつきあい」という精神のもと、良質の「住まい」を提供し、豊かな社会づくりに貢献します。

経営理念

安全・快適で環境を重視した家づくり、街づくりを行います。
法令を遵守し、倫理を重んじて誠実に行動します。
地球全体を視野に入れ、環境保全活動などを行い、社会に貢献します。
企業価値の向上に努め、長期安定的な成長により、ステークホルダーとの共存共栄を実現します。
グループ社員が相互に信頼し、協力し合って能力を発揮できる職場をつくります。
適正な財務報告・情報開示と適切なリスク管理を行います。

CONTENTS

コーポレートスローガン、経営理念	01	4. 会社役員に関する事項	34
株主の皆様へ	02	5. 会計監査人の状況	38
招集ご通知	03	連結計算書類	39
議決権行使等についてのご案内	04	計算書類	41
株主総会参考書類	06	監査報告書	43
第1号議案 剰余金の処分の件	06	株主通信	46
第2号議案 取締役12名選任の件	07	トビックス ～働きやすい職場づくりの取組み	46
第3号議案 監査役1名選任の件	14	新商品 ～自然災害に備える	47
第4号議案 補欠監査役2名選任の件	15	株主優待制度のご案内	48
事業報告	17	株主メモ	48
1. 企業集団の現況に関する事項	17	GO to FRONTIER ～ミサワは、ミライへ。～	49
2. 会社の株式に関する事項	33	株主総会会場ご案内図	裏表紙
3. 会社の新株予約権等に関する事項	33		



株主の皆様へ

ミサワホーム株式会社

代表取締役 社長執行役員

磯貝 匠志

株主の皆様には、日頃から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第16回定時株主総会を6月27日(木曜日)に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

平成30年度は、売上高から親会社株主に帰属する当期純利益まですべてにおいて前年度を上回り、増収増益という結果で終わることができました。総合建設会社への出資に始まり、リフォームブランドの変更、まちづくり「ASMACI」の推進、豪州・米国の現地法人の子会社化による海外事業の本格展開など、様々な取組みを進めてまいりました。また、健康経営に対する取組みも評価され「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」の認定をいただいております。このほか南極や宇宙をフィールドとする夢のある取組みにも引き続き挑戦いたしました。

中期経営計画の最終年度にあたる今年度は、事業展開を「より速く」、品質を「より高く」、そして企業がバナンスを「より強く」し、たゆまぬ努力とこれまで培ってきたパイオニア精神により更なる発展を目指してまいります。

さて、本年5月、30年余りの平成の世が終わり、時代は令和へと移りました。その新しい時代の幕開けとともに、当社はトヨタ自動車株式会社とパナソニック株式会社が目指す新しい街づくり事業の中で住宅メーカーとしての社会的使命を果たしていくことを公表いたしました。当社は、本年11月に予定する臨時株主総会において、株主様が保有されている当社株式をトヨタ自動車株式に一定の比率にて交換させていただくことをご承認いただき、その後、最終的にはトヨタ自動車株式会社とパナソニック株式会社が設立する合弁会社の完全子会社となる予定です。これは住宅業界を取り巻く厳しい事業環境の中で、今後も持続的に成長し、企業価値の更なる向上を実現していくための大きな決断であります。

株主の皆様におかれましては、このたびの完全子会社化について何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成31年3月期の期末配当につきましては、当期の業績が堅調であったことからこれまでの株主の皆様のご支援に感謝の意を表し、5円増配して普通配当25円とする議案を本株主総会に付議させていただきました。

株主の皆様には、引き続き一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年6月

株 主 各 位

(証券コード1722)
令和元年6月10日
東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
ミサワホーム株式会社
代表取締役 **磯貝 匡志**

第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、4頁から5頁の「議決権行使等についてのご案内」に従って令和元年6月26日（水曜日）午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	令和元年6月27日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル30階 NSスカイカンファレンス ホールA・B (裏表紙の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3 目的事項	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第16期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 第16期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）計算書類報告の件 <p>決議事項</p> <p>第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役12名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件 第4号議案 補欠監査役2名選任の件</p>
4 招集にあたっての決定事項	4頁から5頁の「議決権行使等についてのご案内」をご参照ください。

以 上

◎法令及び当社定款の定めに従い、次の事項についてはインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.misawa.co.jp/corporate/irinfo/shareinfo/shareholder.html>）に掲載しております。

- ①事業報告の「主要な営業所及び工場」、「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要」、「株式会社の支配に関する基本方針」
- ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
- ③計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」

したがって、本招集ご通知の提供書面は、会計監査人が監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類及び計算書類、並びに監査役が監査報告の作成に際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト（アドレス<https://www.misawa.co.jp/corporate/irinfo/shareinfo/shareholder.html>）に修正後の事項を掲載させていただきます。

◎本招集ご通知の内容については、早期に情報をご提供する観点から、本通知発送前に当社ウェブサイト及び東京証券取引所ウェブサイトに表示いたしました。



議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。なお、議決権の不統一行使をされる場合は、株主総会の日3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

株主総会にご出席する方法

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、議事資料として本招集ご通知をご持参ください。

株主総会開催日時

**令和元年6月27日（木曜日）
午前10時**

書面（郵送）で議決権を行使する方法

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

**令和元年6月26日（水曜日）
午後6時到着分まで**

インターネットで議決権を行使する方法

次頁の案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

**令和元年6月26日（水曜日）
午後6時入力完了分まで**

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号及び第3号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第2号及び第4号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

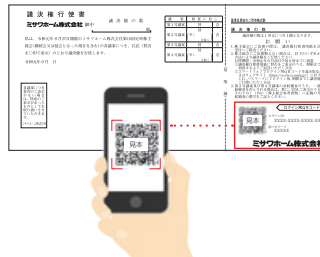
◎名義人以外の方はご入場いただけませんのでご注意ください。
◎株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください（株主様ではない代理人の方はご入場いただけません）。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

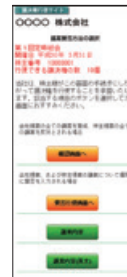
議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票(右側)に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

- ◎書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ◎インターネットにより複数回、またパソコンとスマートフォンにより重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ◎インターネットによる議決権行使は、令和元年6月26日(水曜日)の午後6時まで受け付けいたしますが、お早目に行使していただきますようお願い申し上げます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

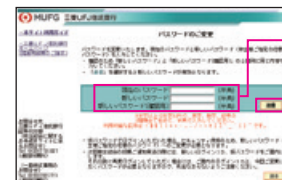
議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリック



「ログインID・仮パスワード」を入力
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する。



「新しいパスワード」を入力
「送信」をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 午前9時~午後9時)

株主総会参考書類
議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、継続的かつ安定的な利益還元を経営上の重要課題の一つと考え、自己資本、財務体質の充実度を勘案したうえで、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の堅調な業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、以下のとおり増配いたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類
金銭といたします。
2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及び総額
当社普通株式1株につき金25円(前期末に比べ5円増配)
配当総額 1,076,511,175円
3. 剰余金の配当がその効力を生ずる日
令和元年6月28日(金曜日)

第2号議案 取締役12名選任の件


本総会終結の時をもって、取締役12名全員は任期満了となりますので、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	新任・再任 社外・独立	氏名	現在の当社における地位及び担当	取締役会への 出席状況(出席率)
1	再任	竹中宣雄	取締役会長	15回/17回 (88.2%)
2	再任	磯貝匡志	代表取締役 社長執行役員 経営全般	17回/17回 (100.0%)
3	再任	山下秀樹	代表取締役 副社長執行役員 経営全般補佐 兼 営業全般 兼 首都圏営業本部長 兼 関西中部営業本部長	17回/17回 (100.0%)
4	再任	作尾徹也	取締役 専務執行役員 CS品質・商品開発・技術・設計建設・生産・調達全般 兼 海外事業副担当	17回/17回 (100.0%)
5	再任	庄司健吾	取締役 常務執行役員 監査・渉外・関連企業担当	17回/17回 (100.0%)
6	再任	寺本直樹	取締役	16回/17回 (94.1%)
7	新任	堤内真一	常務執行役員 管理・海外事業全般 兼 BR働き方改革推進担当 兼 人財開発部ミサワインスティテュート本部長 兼 BRシナジー推進室長	—
8	新任	古屋保巳	常務執行役員 首都圏営業本部副本部長 兼 東京支社長	—
9	再任	後藤裕司	取締役	16回/17回 (94.1%)
10	新任	くにしまのりお		—
11	再任・社外・独立	杉野正博	取締役	17回/17回 (100.0%)
12	再任・社外・独立	いわきまさかず	取締役	14回/17回 (82.3%)

候補者番号	氏名	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
1	<p>再任</p>  <p>たけなか のぶお 竹中 宣雄 (昭和23年7月16日生)</p> <p>【所有する当社株式数】 19,700株</p>	<p>昭和47年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成16年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員 営業全般兼業務推進、ブロック統括担当兼首都圏ブロック統括部長 平成20年6月 当社代表取締役社長執行役員 経営全般兼営業統括本部長 平成26年4月 当社経営全般兼CS品質全般兼企画管理全般兼住宅事業全般兼ストック事業全般 平成29年6月 当社取締役会長(現任) (重要な兼職の状況) 横浜ゴム株式会社 社外取締役 応用技術株式会社 社外取締役</p> <p>候補者とした理由 竹中宣雄氏は、当社グループ会社の代表取締役社長執行役員を歴任し、また3年前からは他社の社外取締役を務めるなど、経営者としての豊富な経験と高い識見を有しております。こうした点から、グループにおける事業の多角化及び成長戦略の推進に適任であると考え、同氏を引き続き取締役候補者いたしました。</p>
2	<p>再任</p>  <p>いそがい まさし 磯貝 匡志 (昭和31年8月2日生)</p> <p>【所有する当社株式数】 4,600株</p>	<p>昭和54年4月 トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成21年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員 平成23年6月 トヨタホーム株式会社専務取締役 平成26年4月 当社顧問 平成26年6月 当社代表取締役(現任)副社長執行役員 経営全般補佐兼企画管理全般 平成29年6月 当社社長執行役員(現任) 経営全般(現任)</p> <p>候補者とした理由 磯貝匡志氏は、国内外の複数の会社において経営に携わり、また一昨年6月からは当社の代表取締役社長執行役員を務めるなど、業務執行及びその監督機能に関する豊富な経験と高い識見を有しております。こうした点から、グループ戦略の実現とともにグループ体制の強化に適任であると考え、同氏を引き続き取締役候補者いたしました。</p>

候補者番号	氏名	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
再任 3	 しもむら ひでまさ 下村 秀樹 (昭和30年1月25日生) 【所有する当社株式数】 19,000株	昭和54年 4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成17年 6月 当社執行役員 平成21年 4月 当社営業統括本部副本部長 平成21年 6月 当社取締役 平成22年 6月 当社常務執行役員 平成24年 4月 当社営業推進本部副本部長 ミサワホーム東京株式会社（現ミサワホーム株式会社）代表取締役社長執行役員 平成26年 4月 当社住宅事業本部副本部長 平成27年 4月 当社営業推進本部副本部長 平成27年 6月 当社取締役専務執行役員 平成27年10月 当社営業推進本部長 平成28年 4月 当社営業全般（現任） 平成28年10月 当社営業本部長 平成29年 6月 当社代表取締役副社長執行役員（現任） 経営全般補佐（現任） 平成29年10月 当社首都圏営業本部長（現任） 平成31年 4月 当社関西中部営業本部長（現任）
<p>候補者とした理由 下村秀樹氏は、当社グループ会社の代表取締役社長執行役員を歴任し、幅広い事業領域の販売戦略に関する豊富な経験と高い識見を有しております。こうした点から、グループ戦略の実現とともにグループ全体の統括に適任であると考え、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。</p>		

候補者番号	氏名	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
再任 4	 さくお てつや 作尾 徹也 (昭和30年8月13日生) 【所有する当社株式数】 2,900株	昭和56年 9月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成18年 6月 当社執行役員商品企画部長 平成24年 6月 当社常務執行役員 ストック事業全般兼営業推進本部副本部長兼ストック事業本部長 平成26年 4月 当社商品開発本部長 平成26年 6月 当社取締役（現任） 平成28年 4月 当社商品開発・技術担当 平成28年 6月 当社商品開発・技術・設計建設全般 平成29年 4月 当社商品開発・技術・設計建設・海外事業全般 平成30年 4月 当社専務執行役員（現任） 平成31年 4月 当社CS品質・商品開発・技術・設計建設・生産・調達全般兼海外事業副担当（現任）
<p>候補者とした理由 作尾徹也氏は、当社商品の企画及び開発、また技術系部門の責任者を務めるなど、商品や技術開発に関する豊富な経験と高い識見を有しております。こうした点から、多様化するニーズに対応した新商品及び技術開発の推進、また戸建住宅の海外展開にも技術面から適任であると考え、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。</p>		

候補者番号	氏名	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
再任 5	 しょうじ けんご 庄司 健吾 (昭和31年4月6日生) 【所有する当社株式数】 8,482株	昭和55年 4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 平成17年 4月 株式会社UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）与信企画部部長兼与信管理室長 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）審査部副部長 平成21年 7月 当社業務推進部長 平成23年10月 当社監査部長 平成24年 6月 当社執行役員監査部長 平成28年 4月 当社執行役員監査室長 平成29年 4月 当社常務執行役員（現任）管理全般 平成29年 6月 当社取締役（現任） 平成30年 4月 当社監査担当兼渉外室長 平成31年 4月 当社監査・渉外・関連企業担当（現任）
<p>候補者とした理由 庄司健吾氏は、金融機関での経験に加え、当社の子会社管理及び監査部門の責任者を務めるなど、管理系部門に関する豊富な経験と高い識見を有しております。こうした点から、グループ経営の効率化及びグループ体制の強化に適任であると考え、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。</p>		
再任 6	 てらもと なおき 寺本 直樹 (昭和36年3月7日生) 【所有する当社株式数】 0株	昭和59年 4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成15年 1月 同社技術管理部人事室室長 平成18年 4月 同社人事部海外労政室主査 平成21年 1月 同社グローバル生産企画部生産人材開発室室長 平成23年 1月 同社生産管理部生産人材開発室室長 平成24年 4月 同社元町工場工務部部長 平成28年 1月 トヨタホーム株式会社管理部部长 平成28年 6月 同社取締役（現任） 平成29年 6月 当社取締役（現任）
<p>候補者とした理由 寺本直樹氏は、海外労務を含めた人事系管理部門での経験のほか、工場において責任者を務めるなど、生産系部門に関しても豊富な経験と高い識見を有しております。こうした点から、当社グループのコストダウンの推進に適任であると考え、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。</p>		

候補者番号	氏名	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
<p>新任</p> <p>7</p>	 <p>つつみうち しんいち 堤内 真一 (昭和39年12月4日生)</p>	<p>昭和62年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成5年3月 トヨタ・モーター・マニファクチャリング・ケンタッキーコーディネーター 平成17年1月 トヨタ自動車中国投資有限公司副総経理 平成24年1月 TASエクスプレス株式会社(現三井倉庫エクスプレス株式会社)副社長 平成24年7月 三井倉庫エクスプレス株式会社副社長 平成29年1月 当社顧問 平成29年4月 当社執行役員経営企画担当 平成29年8月 当社経営企画担当兼BR働き方改革推進室長 平成30年1月 当社総務人事担当 平成30年4月 当社情報システム担当兼人財開発部ミサワインスティテュート部長 平成30年10月 当社海外事業担当 平成31年4月 当社常務執行役員(現任) 管理・海外事業全般兼BR働き方改革推進担当兼人財開発部ミサワインスティテュート部長兼BRシナジー推進室長(現任)</p> <p>候補者とした理由 堤内真一氏は、国内外の複数の会社において経営に携わり、当社においても経営企画、総務人事等管理系部門で責任者を務めるなど、管理全般のほか海外分野に関しても豊富な経験と高い識見を有しております。こうした点から、グループ経営の強化及び経営戦略の推進に適任であると考え、同氏を新たに取締役候補者といたしました。</p>
<p>新任</p> <p>8</p>	 <p>ふるや やすみ 古屋 保巳 (昭和40年5月20日生)</p>	<p>昭和63年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成15年4月 栃木ミサワホーム株式会社総務経理部長 平成18年4月 株式会社ミサワホーム山梨(現ミサワホーム甲信株式会社)常務取締役 平成19年8月 同社代表取締役専務執行役員 平成23年4月 同社代表取締役社長執行役員 ミサワホーム信越株式会社社長野支社(現ミサワホーム甲信株式会社)代表取締役専務執行役員 平成23年10月 ミサワホーム甲信株式会社代表取締役社長執行役員(現任) 平成31年4月 当社常務執行役員(現任) 首都圏営業本部副本部長兼東京支社長(現任)</p> <p>候補者とした理由 古屋保巳氏は、当社グループ会社の代表取締役を歴任し、主力事業である戸建住宅事業の営業戦略に関する豊富な経験と高い識見を有しております。こうした点から、受注の拡大及び販売体制の強化に適任であると考え、同氏を新たに取締役候補者といたしました。</p>
<p>再任</p> <p>9</p> <p>取締役会への出席状況 16回/17回 (94.1%)</p>	 <p>ごとう ゆうじ 後藤 裕司 (昭和34年12月7日生)</p>	<p>昭和58年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成17年6月 トヨタホーム株式会社社外監査役 平成21年1月 トヨタ自動車株式会社住宅企画部長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年10月 トヨタホーム株式会社経営管理部長 平成24年6月 同社取締役 平成28年6月 同社常務取締役(現任) 〔重要な兼職の状況〕 トヨタホーム株式会社 常務取締役</p> <p>候補者とした理由 後藤裕司氏は、長年にわたり住宅業界において経営に携わり豊富な経験を有しております。そこで培われた高い識見に基づく助言等が当社の住宅事業の推進に資するものと考え、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。</p>

候補者番号	氏名	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
<p>新任</p> <p>10</p>	 <p>くにしま のりお 国島 憲雄 (昭和35年2月10日生)</p> <p>【所有する当社株式数】 0株</p>	<p>昭和57年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成15年1月 下山工場製造エンジニアリング部製造技術室室長 平成19年1月 トヨタ自動車株式会社春日井事業所長兼山梨事業所長 平成22年10月 トヨタホーム株式会社製造部長 平成25年6月 トヨタホーム株式会社取締役生産管理部・製造部担当兼生産管理部長(現任)</p> <p>〔重要な兼職の状況〕 トヨタホーム株式会社 取締役</p> <p>候補者とした理由 国島憲雄氏は、複数の会社において主に生産管理系部門に携わり、豊富な経験を有しております。そこで培われた高い識見に基づく助言等が当社の経営に資するものと考え、同氏を新たに取締役候補者といたしました。</p>
<p>再任</p> <p>社外</p> <p>独立</p> <p>11</p> <p>取締役会への出席状況 17回/17回 (100.0%)</p>	 <p>すぎの まさひろ 杉野 正博 (昭和19年11月18日生)</p> <p>【所有する当社株式数】 0株</p>	<p>昭和42年4月 伊奈製陶株式会社(現株式会社LIXIL)入社 平成4年1月 株式会社INAX(旧伊奈製陶株式会社)取締役 平成8年1月 同社常務取締役 平成12年1月 同社専務取締役 平成13年10月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長 平成19年6月 株式会社住生活グループ(現株式会社LIXILグループ)代表取締役社長 平成23年4月 株式会社LIXIL代表取締役社長兼COO 平成23年6月 同社取締役相談役 平成25年6月 同社相談役(非常勤) 平成27年6月 株式会社マキタ社外取締役(現任) 平成29年6月 当社社外取締役(現任) 平成30年2月 北恵株式会社社外取締役(現任) 平成30年6月 株式会社LIXIL特別顧問(非常勤)(現任)</p> <p>〔重要な兼職の状況〕 株式会社LIXIL 特別顧問(非常勤) 株式会社マキタ 社外取締役 北恵株式会社 社外取締役</p> <p>候補者とした理由 杉野正博氏は、長年にわたり会社経営に携わり豊富な経験と高い識見を有しております。こうした点から、当社の経営に対して大所高所からの貴重なご意見に加え、経営陣に対する実効的な監視監督を期待できるものと考え、同氏を引き続き社外取締役候補者といたしました。</p>

候補者番号	氏名	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
再任 社外 独立 12 取締役会への出席状況 14回/17回 (82.3%)	 <p>いわき まさかず 岩城 正和 (昭和24年3月20日生)</p> <p>【所有する当社株式数】 0株</p>	<p>昭和47年5月 新日本製鉄株式会社（現日本製鉄株式会社）入社 平成15年6月 同社取締役 平成18年6月 同社執行役員 平成19年4月 同社常務執行役員 平成22年6月 同社代表取締役副社長 平成24年10月 新日鐵住金株式会社（現日本製鉄株式会社）代表取締役副社長 平成26年4月 同社取締役 平成26年6月 同社常任顧問 平成28年6月 総合警備保障株式会社社外取締役（現任） 平成28年7月 新日鐵住金株式会社（現日本製鉄株式会社）顧問（非常勤） 平成29年6月 当社社外取締役（現任）</p> <p>〔重要な兼職の状況〕 総合警備保障株式会社 社外取締役</p> <p>候補者とした理由 岩城正和氏は、長年にわたる会社経営者としての経験と幅広い識見を有しております。こうした点から、当社の経営に対して大所高所からの有益なご意見に加え、経営陣に対する実効的な監視監督を期待できるものと考え、同氏を引き続き社外取締役候補者といたしました。</p>


- (注) 1. 当社は、平成19年10月にミサワホーム株式会社と合併し、当社の商号をミサワホーム株式会社に変更いたしました。この参考書類においては、合併前のミサワホーム株式会社を「旧ミサワホーム株式会社」と表記しております。
2. 当社は、定款第24条の定めに基づき寺本直樹、後藤裕司、杉野正博、岩城正和の各氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約の内容の概要は、非業務執行取締役の職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限とするものであります。当社は、後藤裕司、杉野正博、岩城正和の各氏の再任が承認された場合、各氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、国島憲雄氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で当該契約を締結する予定であります。
3. 各候補者のうち、現に当社の取締役である候補者の重要な兼職の状況は、上記のほか34頁に記載のとおりであります。なお、寺本直樹氏は、令和元年6月21日付でトヨタホーム株式会社の取締役を退任する予定であります。また、後藤裕司氏は、同日付で同社の常務取締役から代表取締役社長に、国島憲雄氏は、取締役から常務取締役に就任する予定であります。
4. 寺本直樹、後藤裕司、国島憲雄の各氏は、それぞれ住宅部材の売買等について当社と競業関係にあるトヨタホーム株式会社の後藤裕司氏は常務取締役、寺本直樹、国島憲雄の両氏は取締役であります。その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
5. 寺本直樹、後藤裕司、国島憲雄の各氏は、当社の親会社であるトヨタホーム株式会社の業務執行者であり、過去5年間に於いても同社の業務執行者でありました。なお、各氏の当社における現在及び過去5年間の地位及び担当は、上記「略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。
6. 杉野正博、岩城正和の両氏は、社外取締役候補者であります。
7. 杉野正博、岩城正和の両氏が最後に選任された後在任中に、事業報告「1. 企業集団の現況に関する事項」の「11. その他企業集団の現況に関する重要な事項」に記載のとおり、当社においては計算ソフトの一部不備により、型式認定を受けた仕様に適合しない住宅があることが判明いたしました。杉野正博、岩城正和の両氏は、当該事実が判明した旨の報告を受けるまでは当該事実を認識しておりませんでした。日頃から取締役会等において法令遵守の重要性について注意を喚起し、不当な業務執行の防止に努めておりました。事実判明後は、必要に応じて関係部門等に説明を求めるとともに、法令遵守の徹底、再発防止に向けた取組みに対して適宜提言するなど、その職責を果たしております。
8. 杉野正博氏が特別顧問を務める株式会社LIXILは、当社との間に住設部材や工場資材等の販売に関する取引関係があります。また、同氏が社外取締役を務める株式会社マキタとは工場資材等の販売、北恵株式会社とは住設部材の販売に関する取引関係がありますが、いずれも同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。
9. 岩城正和氏が社外取締役を務める総合警備保障株式会社は、当社との間にホームセキュリティの利用に関する取引関係がありますが、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。
10. 杉野正博、岩城正和の両氏は、現在、当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもっていずれも2年になります。
11. 当社は、杉野正博、岩城正和の両氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役深津浩彦氏は任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

	氏名	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況
再任 取締役会への出席状況 17回/17回 (100.0%) 監査役会への出席状況 14回/14回 (100.0%)	 <p>ふかつ ひろこ 深津 浩彦 (昭和31年4月23日生)</p> <p>【所有する当社株式数】 0株</p>	<p>昭和54年4月 トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社 平成15年1月 トヨタアストラモーター株式会社取締役 平成19年1月 インドネシアトヨタ自動車株式会社取締役副社長 平成20年1月 トヨタ自動車株式会社関連事業部第1関連事業室長 平成20年6月 トリニティ工業株式会社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成27年6月 トヨタホーム株式会社監査役（現任） 当社監査役（現任）</p> <p>候補者とした理由 深津浩彦氏は、国内外の複数の会社において経営に携わり、豊富な経験を有しております。そうした経歴を通じて培われた高い識見を当社の監査業務に生かしていただけるものと考え、同氏を引き続き監査役候補者といたしました。</p>

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 深津浩彦氏は、令和元年6月21日付でトヨタホーム株式会社の監査役を退任する予定であります。

第4号議案 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。
補欠監査役の候補者のうち、中村孝氏は監査役深津浩彦氏の補欠の監査役として、また、澤田和也氏は社外監査役長谷博友氏及び一柳若菜氏の補欠の社外監査役として選任いただくをお願いするものであります。
なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。
補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況
1	 <p>なかむら たかし 中村 孝 (昭和30年6月19日生)</p> <p>【所有する当社株式数】 3,500株</p>	<p>昭和54年 4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成25年 4月 当社企画管理本部経営企画部理事 平成26年 6月 当社執行役員企画管理本部副本部長 広報・IR、CSR・環境推進担当</p> <p>平成27年 4月 当社企画管理本部コーポレートコミュニケーション担当 平成28年 4月 当社コーポレートコミュニケーション担当 平成30年 4月 当社エグゼクティブアドバイザー広報渉外支援兼MG監査担当(現任)</p> <p>候補者とした理由 中村孝氏は、管理系部門において責任者を務め、現在はエグゼクティブアドバイザーとして広報、渉外の支援に加え、当社グループ全体の監査を担当しております。同氏の豊富な経験と高い識見を当社の監査業務に生かすことができるものと考え、同氏を補欠の監査役候補者といたしました。</p>
2	<p>社外</p>  <p>さわだ かずや 澤田 和也 (昭和36年1月18日生)</p> <p>【所有する当社株式数】 0株</p>	<p>平成 4年 4月 松尾綜合法律事務所入所 平成 8年 4月 馬場・澤田法律事務所入所(現任) 平成17年 4月 慶應義塾大学法務研究科(法科大学院)教授 平成23年 9月 株式会社アルフレックスジャパン社外監査役(現任) 平成24年 6月 東京鐵鋼株式会社社外監査役 平成26年 6月 東京鐵鋼株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) 平成28年 4月 慶應義塾大学法務研究科(法科大学院)教授 〔重要な兼職の状況〕 弁護士 株式会社アルフレックスジャパン 社外監査役 東京鐵鋼株式会社 社外取締役(監査等委員)</p> <p>候補者とした理由 澤田和也氏は、弁護士としての法律に関する広範な専門知識、豊富な経験と高い識見に加え、会社から独立した社外の視点を有しており、それらを当社の監査業務に生かしていただけるものと考え、同氏を補欠の社外監査役候補者といたしました。なお、同氏は会社経営に直接関与された経験はありませんが、上記の理由によりその職務を適切に遂行いただけるものと考えております。</p>

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、本議案が原案どおり承認可決され、澤田和也氏が社外監査役に就任される場合には、定款第33条の定めに基づき同氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。その契約の内容の概要は、監査役の職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限とするものであります。
3. 澤田和也氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
4. 当社は、本議案が原案どおり承認可決され、澤田和也氏が社外監査役に就任される場合には、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し独立役員として届け出る予定であります。

以上

1 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

① 事業を取り巻く環境と連結業績

当期のわが国経済は、米中貿易摩擦や欧州の政治情勢など海外の不安定な動きに注意を要しましたが、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界においては、貸家の相続税対策需要が減少したものの、住宅ローン金利が引き続き低水準にあったことなどから、平成30年度の新設住宅着工戸数は前期比0.7%増の95万戸となりました。

こうした中、当社グループは中期経営計画「First Step For NEXT50」(2017年度～2019年度)の2年目において、「介護離職ゼロ」、「子育て離職ゼロ」の社会の実現を目指して「まちなかソリューション」を提案し、展開いたしました。当期は、政府のコンパクトシティ誘導政策が進む中、「まち

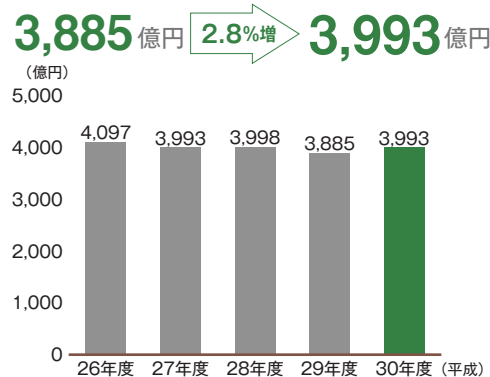
なか」の狭小敷地や防火地域に対応した商品開発を進め、戸建住宅や賃貸住宅の競争力強化に努めました。また、非住宅の大規模リフォーム・リノベーション分野への更なる進出を図るため、大末建設株式会社(大阪府大阪市)に出資し、持分法適用関連会社といたしました。さらに、中期経営計画の重点施策の一つである海外事業においては豪州及び米国の住宅建設会社に出資し、両国への進出を果たしました。このほか、空き家問題の解消に向けてグループ内の連携を密にした取組みを推進いたしました。

その結果、上期相次ぎ発生した自然災害の影響があったものの、マンション分譲等戸建住宅以外の事業が好調に推移したことなどにより、当期の売上高は3,993億円(前期比2.8%増)、経常利益は91億円(前期比18.8%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は53億円(前期比9.9%増)となりました。

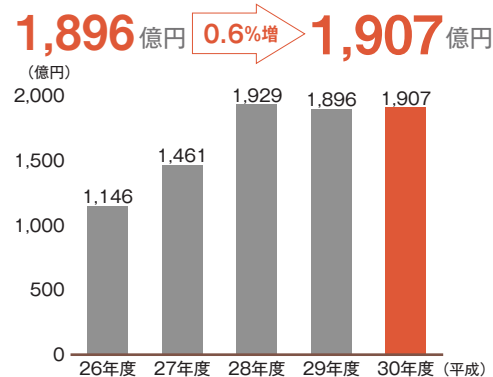
当期における事業別の概況は、次のとおりであります。

区 分	ミサワホームグループ(連結)		ミサワホーム株式会社(個別)	
	金額	前期比	金額	前期比
売上高	3,993 億円	2.8% 増	1,907 億円	0.6% 増
営業利益	84 億円	12.3% 増	34 億円	12.7% 増
経常利益	91 億円	18.8% 増	49 億円	5.7% 減
親会社株主に帰属する当期純利益(連結) 当期純利益(個別)	53 億円	9.9% 増	27 億円	39.5% 減

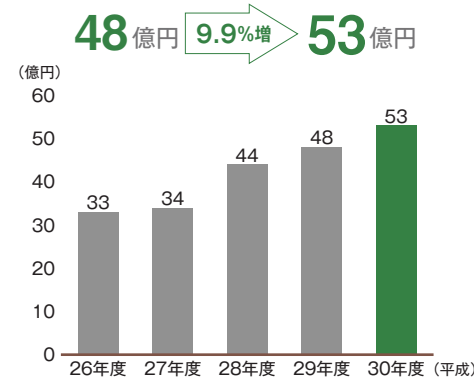
売上高(連結)



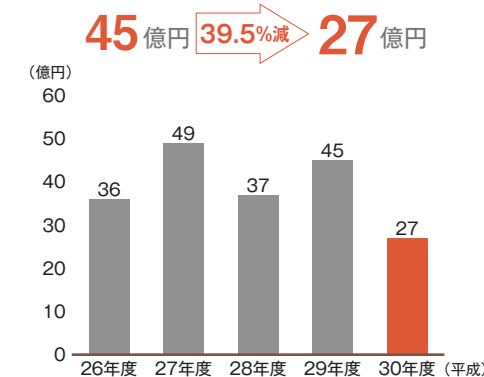
売上高(個別)



親会社株主に帰属する当期純利益(連結)



当期純利益(個別)



戸建住宅事業

注文住宅、分譲住宅

注文住宅においては、センチュリーモノコック構法*1の3階建て木質系工業化住宅「CENTURY Primore3」や、耐震木造住宅「MJ Wood」では「MJ FRAME LC」を発売し、都市部の多様なニーズに応じて競争力強化を図りました。また、近年増加傾向にある平屋住宅への対応として、地域限定で販売していた木質系工業化住宅「MISAWA ONE」にセンチュリーモノコック構法を採用した平屋タイプのGFシリーズをラインアップし、全国展開いたしました。同構法による住宅の受注は好調で、戸建住宅の受注拡大に寄与いたしました。このほか共働き世帯への様々な提案を盛り込んだ木質系工業化住宅「SMART STYLE H 新・スキップ葺」を発売しております。なお、「CENTURY Primore3」は2018年度グッドデザイン賞を受賞し、当社は住宅業界唯一の29年連続での受賞となりました。

分譲住宅においては、新しい販売戦略としてミサワライフデザインシステム*2のノンリコオプション*3を推進し、「ヒルズガーデン湘南羽鳥」(神奈川県藤沢市)など同オプション対象分譲地の販売に注力いたしました。また、提携法人との共同開発分譲を全国で展開するとともに、コンセプトを明確にした分譲で差別化を図り、資産価値の高いまちづくりを推進いたしました。



(CENTURY Primore3)



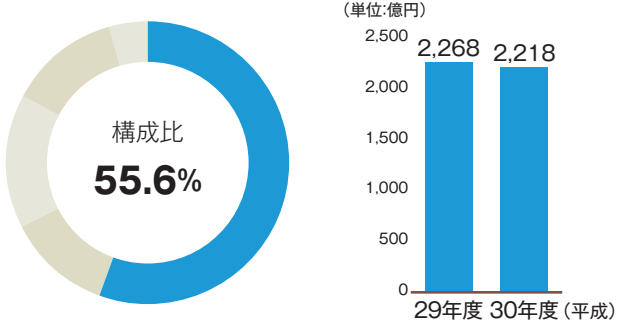
(MJ FRAME LC)

- *1 南極昭和基地の居住棟にも用いられている120mm厚の木質パネルを使用し、接合部を強化した高耐力仕様を標準採用した構法で、住宅の断熱性と開放性の両立を実現しています。
- *2 住宅ローンの残債がある時の自宅の活用を「貸せる」「売れる」「住み継ぐ」「返せる」という4つの選択肢で提案する当社独自の仕組み
- *3 一般社団法人移住・住みかえ支援機構(JTI)の「かえせるオプション」を活用し、住宅のノンリコース化(償還・償還請求を行わないこと)を実現する仕組み

POINT

- ・「CENTURY Primore3」、「MJ FRAME LC」、「MISAWA ONE」のGFシリーズ、「SMART STYLE H 新・スキップ葺」などの商品を発売
- ・「CENTURY Primore3」がグッドデザイン賞を受賞
- ・ノンリコオプション対象分譲地の販売に注力

売上高



資産活用事業

賃貸住宅、介護施設、保育施設

賃貸住宅においても「まちなか」に対応する商品開発に取り組み、ZEH*1に対応し大収納空間「葺」の付いた木質系賃貸住宅「Belle Lead SkipHigh」を発売いたしました。同商品では、当社が独自に開発した建物の被災度判定計「GAINET」や宅配ボックスなどを標準仕様にして周辺物件との差別化を図りました。

また、都市部を中心に店舗や賃貸住宅を併用した中層耐火建物も積極的に展開いたしました。

さらに、法人の遊休地等を活用した資産活用の提案を推進し、社宅や社員寮、医療・介護施設や企業内保育施設などの受注拡大に努めました。障がい者グループホームを核としてその家族などが住まう新しいコミュニティ「cha-cha town」(千葉県富津市)はグッドデザイン賞を受賞いたしました。また、都市型コンパクト保育園「ナーサリールーム ベリーベアー宮崎台*2」(神奈川県川崎市)ほか、2件の子育て支援施設でキッズデザイン賞を受賞しております。

*1 年間の一次エネルギー消費量が正味でゼロとなる住宅「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」の略
*2 株式会社ネス・コーポレーションとの共同受賞



(Belle Lead SkipHigh)

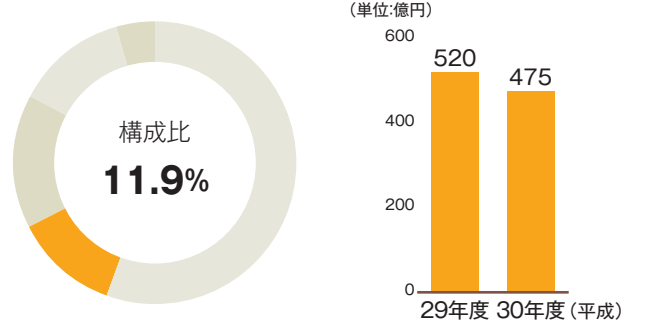


(ナーサリールーム ベリーベアー宮崎台保育スペース)

POINT

- ・賃貸住宅の商品「Belle Lead SkipHigh」を発売
- ・店舗や賃貸住宅を併用した中層耐火建物を積極展開
- ・法人の遊休地等を活用した資産活用の提案を推進
- ・新しいコミュニティ「cha-cha town」がグッドデザイン賞を受賞
- ・子育て支援施設がキッズデザイン賞を受賞

売上高





リフォーム事業

戸建住宅等のリフォーム、
マンション・事業用ビル等のリノベーション

従来の戸建住宅中心のリフォームから、非住宅やマンション等の大規模リフォーム・リノベーション分野への強化を図るため、昨年10月にリフォーム事業のブランド名として使用してきた「ミサワホームイング」を「ミサワリフォーム」へと変更いたしました。マンション建設を中心に幅広い実績を持つ大末建設株式会社に出資し持分法適用関連会社にする事で、リフォーム・リノベーションに加え、リファイニング建築*1への取組みも強化しております。なお、同社との協業第一弾のリファイニング建築「ASPRIME 千代田富士見*2」(東京都千代田区)は、グッドデザイン賞を受賞いたしました。

また、首都圏のリフォーム会社であるミサワリフォーム株式会社は、都心部の顧客獲得に向けて東京都の新宿、駒込、池袋に営業所を、神奈川県横浜市にはショールームを開設いたしました。さらに、東京都港区青山には、リフォームコンサルティングサロン「ミサワリフォーム AOYAMA SALON」を開設し、VR(仮想現実)技術を活用した提案のほか、高級家具・住宅設備メーカーとの連携による満足度の高いリフォーム提案に取り組みました。

このほか、将来の介護に備えるための「そなえるリフォーム」も積極的に展開いたしました。

*1 青木茂氏が提唱する建築定義で、一般的なリフォームやリノベーションとは異なり、内外装や設備類、間取りなどの変更のみならず建物自体の耐震性や耐用年数を大幅に向上させて長寿命化を図る手法
・太平洋セメント株式会社、株式会社青木茂建築工場の登録商標
*2 受賞主体は当社及び株式会社青木茂建築工場



(ASPRIME 千代田富士見)

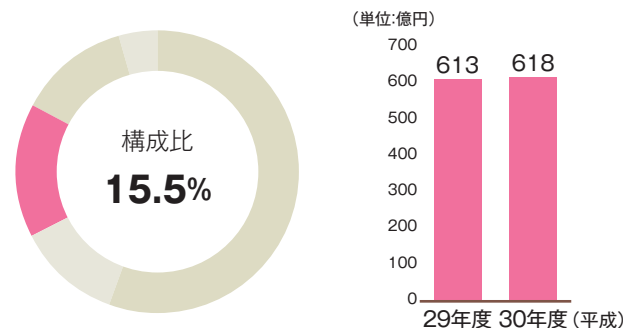


(ミサワリフォーム AOYAMA SALON)

POINT

- ・リフォーム事業の新ブランド名「ミサワリフォーム」を展開
- ・大末建設株式会社に出資し、リフォーム・リノベーション分野を強化
- ・リファイニング建築「ASPRIME 千代田富士見」がグッドデザイン賞を受賞
- ・「ミサワリフォーム AOYAMA SALON」を開設
- ・「そなえるリフォーム」を積極展開

売上高



まちづくり事業

コンパクトシティ型不動産開発、マンション分譲、
既存住宅の仲介、買取再生販売 ほか

新たな収益源の確保を目指し、行政や民間企業への法人営業を強化して医療・介護・子育て支援を中心とした複合開発やコンパクトシティ型不動産開発への取組みを推進いたしました。

昨年4月には、政府や自治体が推進するスマートウェルネス構想を受けて、医療・介護・保育など複数の機能を持つ商業施設「ASMACI 浦安」(千葉県浦安市)を開業いたしました。また、隣接地には「ASMACI 浦安」の利便性を享受できるアクティブシニア*1向け分譲マンション「(仮称)ミサワホーム浦安シニアマンション」を着工いたしました。さらに、同施設から1km圏内に医療と介護の複合施設「(仮称)ASMACI 浦安富岡」を建設しております。このほか、静岡県三島市においては、当社を代表企業とする「ASMACI三島プロジェクト共同企業体*2」が三島市等と事業協力協定を締結し、6年後の竣工を目指しております。

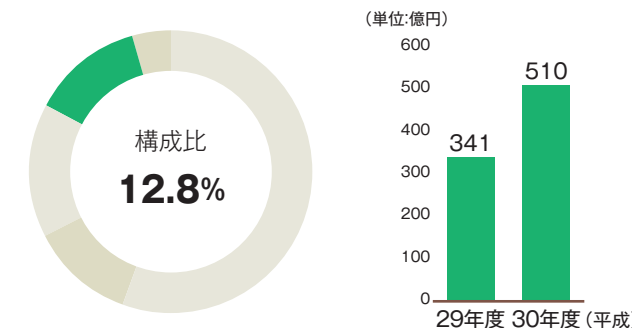
マンション分野では、地方都市での販売に注力し、地域ニーズに対応した事業の展開を図りました。当期は、新たに仙台や静岡、長野でマンション開発を進め、販売を開始しております。また、都心部においても東京都千代田区飯田橋にタワーマンションを着工いたしました。こうした取組みの拡大により分譲マンションの販売戸数は増加し、まちづくり事業全体の売上を大きく伸ばしました。

*1 自立して生活ができるなど様々な活動に意欲的な高齢者のこと
*2 構成企業は、当社のほか、株式会社ミサワホーム静岡、東レ建設株式会社、野村不動産株式会社、三菱地所レジデンス株式会社及び株式会社アール・アイ・エーの6社

POINT

- ・スマートウェルネス構想に基づく「ASMACI 浦安」を開業
- ・アクティブシニア向け分譲マンション「(仮称)ミサワホーム浦安シニアマンション」を着工
- ・医療と介護の複合施設「(仮称)ASMACI 浦安富岡」を建設中
- ・静岡県三島市等と三島駅前再開発事業の事業協力協定を締結
- ・飯田橋にタワーマンションを着工

売上高



(飯田橋タワーマンション)



その他事業

海外事業、介護事業、子育て支援事業、エクステリア事業、物流事業 ほか

【海外事業】

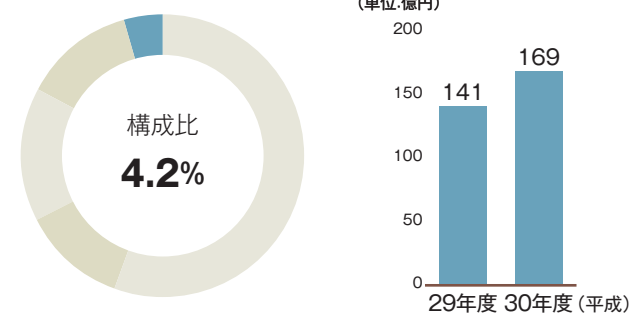
昨年11月、豪州クイーンズランド州の住宅建設会社 Homecorp Constructions Pty Ltdに出資し、注文住宅及び分譲住宅の企画・設計を中心とした豪州における住宅事業の展開を本格化いたしました。また、本年1月には、米国テキサス州において不動産用地の取得から分譲住宅の建設、販売まで幅広く手掛ける住宅建設会社 Impression Homes LLCに出資し、米国での住宅事業にも進出いたしました。

なお、その他事業として、他には介護施設の運営や戸建住宅以外の外構工事、物流事業や当社グループ以外への材料販売など幅広く展開し、当期は売上高が増加いたしました。

POINT

- 豪州と米国の住宅建設会社に出資し、両国での住宅事業に進出

売上高



〔豪州HCC社建物例〕



〔米国IH社建物例〕

事業別の売上高は、次のとおりであります。

事業別売上高 (億円)

区 分	当 期		前 期		増 減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
戸建住宅事業	2,218	55.6%	2,268	58.4%	△49	△2.2%
資産活用事業	475	11.9%	520	13.4%	△45	△8.6%
リフォーム事業	618	15.5%	613	15.8%	4	0.7%
まちづくり事業	510	12.8%	341	8.8%	169	49.5%
その他事業	169	4.2%	141	3.6%	28	20.3%
合 計	3,993	100.0%	3,885	100.0%	107	2.8%

(注)「その他事業」の本文中のグラフ及び上記一覧表には、海外における売上を含んでおります。

② 環境・社会貢献活動

当社は、社会を取り巻く様々な課題の中で当社グループが重点的に取り組むべき項目を「CSR重要課題」として設定し、SDGs*1の17の目標との関連性についても整理してCSRレポートにおいて報告いたしました。当期も、持続可能な社会の実現に向けて責任ある事業活動を推進いたしました。

当社グループは、長年森林保全活動に取り組んでおりますが、東北ミサワホーム株式会社は、「MISAWAオーナーの森 宮城」(宮城県宮城郡)における森林整備活動や地元貢献の取り組みが高く評価され、宮城県より功労者表彰を受賞いたしました。環境活動の新しい取り組みとしては、昨年7月に社員ほか総勢82名による千葉県勝浦市の海岸清掃も実施いたしました。

また、当社及び当社グループ6社は、国土交通省が実施するサステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)の「LCCM住宅*2部門」に応募し、採択されました。

さらに、全社的な資源循環の仕組みの構築とともに、工場・施工現場のゼロエミッション化やリサイクル素材「M-Wood2」の開発等、持続可能な社会への貢献につながる総合的な住まいづくりの取り組みが評価され、「エコマークアワード2018」(主催:公益財団法人日本環境協会)において住宅業界で初めて優秀賞を受賞いたしました。

*1 Sustainable Development Goalsの略で、平成27年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標のこと
 *2 Life Cycle Carbon Minus(ライフサイクルカーボンマイナス)の略で、建設から居住、解体までの住宅のライフサイクル全体を通してCO₂排出量収支をマイナスにする住宅のこと



〔海岸清掃活動集合写真〕

2. 対処すべき課題

当面のわが国経済は海外経済の減速や消費税増税の影響が懸念されるものの、住宅業界においては堅調な雇用・所得環境や低金利を背景に、緩やかな回復基調が続くものと思われま。

しかしながら、長期的な人口減少やそれに伴う国内住宅市場の縮小、また新築重視から既存住宅の有効活用を重視していくという国や社会のニーズの変化など、取り組むべき課題は多様化し、その対応が急務となっております。

こうした中、当社は住宅メーカーの今後のあるべき姿を見据え、持続的な成長と企業価値の向上を図るべく、トヨタ自動車株式会社とパナソニック株式会社が目指す「住宅とテクノロジーの融合」による新たな街づくり構想の中で、社会的使命を果たしていくことを決断いたしました。その一環として、本年5月、当社株式を一定の比率にてトヨタ自動車株式に交換させていただき、いわゆる「三角株式交換」の手法を用いることとする株式交換契約を締結いたしました。当社は、本年11月に予定する臨時株主総会での承認を得た

後、最終的にはトヨタ自動車株式会社とパナソニック株式会社が設立する合併会社の完全子会社となる予定であります。

当社グループは、こうした新しい枠組みに参画できることを大きなチャンスと捉え、これまで培ってきたノウハウや強みを最大限に発揮し、各社との連携のもと人々のより良い暮らしの実現を目指してまいります。

さて、当社グループは、平成29年度を初年度とする3カ年の中期経営計画の最終年度に入りました。昨年度までの2年間、主力の戸建住宅事業の規模の維持を図りながら、資産活用事業やリフォーム事業を拡大し、まちづくり事業、海外事業などの新たな事業への投資も積極的に行っていくことで、持続的成長が可能な企業を目指してまいりました。今年度においても引き続きこの基本方針に沿った施策に取り組み、各事業を着実に発展させて計画の達成を図ってまいります。

(戸/億円)	2018.3月期	2019.3月期		差 異			
		計 画	実 績	対前年	増減率	対計画	増減率
販売総戸数	10,640	10,270	10,167	△473	△4.4%	△103	△1.0%
売上高	3,885	4,000	3,993	107	2.8%	△6	△0.1%
売上総利益	846	865	862	16	1.9%	△2	△0.2%
販管費	771	785	778	6	0.9%	△6	△0.8%
営業利益	74	80	84	9	12.3%	4	5.1%
経常利益	76	80	91	14	18.8%	11	13.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	48	-	53	4	9.9%	-	-

事業別の主な取組み

当社グループは、「介護離職ゼロ」、「子育て離職ゼロ」とするまちづくりの実現を目指して、今年度も「まちなかソリューション」を積極的に提案し、推進してまいります。

戸建住宅事業については、センチュリーモノコック構法を採用した商品の販売促進に努めるほか、災害に強い住まいの一層の強化を図り、新たに「MISAWA-LCP」の考え方を盛り込んだ商品をラインアップし、積極的に展開してまいります。耐震木造住宅「MJ Wood」においては、狭小敷地、

防火地域に対応した商品開発により都市部の「まちなか」で高まる耐火ニーズに応えてまいります。

資産活用事業については、都市部に多い防火地域に対応でき、賃貸併用・店舗併用住宅として限られた敷地の有効活用ができる中層耐火建物の販売強化を図ってまいります。また、低層賃貸住宅においては、大収納空間「蔵」と高天井を組み合わせた空間活用やZEH対応等で差別化を図り、富裕層の資産活用ニーズに対する提案を強化してまいります。

リフォーム事業については、「ミサワリフォーム」のブランド名を浸透させ、戸建住宅のみならず、マンションや非住宅の受注拡大を図ってまいります。また、耐震改修や空き家問題などの社会的課題の解決に向けて、従来のリフォーム・リノベーションとはまったく異なる手法のファイニング建築に本格的に取り組めます。その取組みの推進のため、本年4月、当社100%出資の新会社「MAファイニングシステムズ株式会社」を設立いたしました。今後、同社を通じて不動産再生コンサルティングや買取再販事業、自社保有物件の賃貸収益事業など幅広く展開してまいります。

まちづくり事業については、政府や自治体のスマートウェルネス構想を受けて官民連携のうえ、当社のまちづくりブランド「ASMACHI」の積極展開を図ってまいります。また、地方都市を中心にマンション分譲を推進するほか、オフィスビルやマンション等への不動産投資の取組みも拡大してまいります。

海外事業については、豪州と米国において戸建住宅の売建分譲を中心とした事業展開を本格化してまいります。

働き方改革への取組み

当社は、昨年4月、働き方改革の取組みの一つとして、社員が「いつでも、どこでも、いつまでも、いきいきと働ける環境」の実現を目指した健康宣言を制定し、これに基づく

取組みが評価され、本年2月に「健康経営優良法人2019（ホワイト500）」に認定されました。今後とも社員の健康維持・増進を支援し、活力あふれる職場の環境づくりに取り組んでまいります。また、RPA*による業務の効率化やテレワーク・フレックスタイム制の試行、女性活躍の更なる推進に取り組んでまいります。

*Robotic Process Automationの略で、人工知能を備えたソフトウェアのロボット技術により、定型的な事務作業を自動化・効率化すること

住宅とテクノロジーの融合

当社グループは、トヨタ自動車関連企業とのシナジー（相乗効果）の最大化を目指し、取組みを推進してまいりましたが、更なるシナジーを創出するため、本年4月に「BRシナジー推進室」を設置いたしました。当社グループは、これまでもモビリティを活用した「未来志向」のまちづくりに取り組んでまいりましたが、今後は新たな街づくり構想のもと、トヨタ自動車関連企業のみならずパナソニックグループとも連携しながら、住宅とテクノロジーの融合により街全体で暮らしの新たな価値を創出することに邁進してまいります。

当社グループは住宅メーカーの責務として、安全・安心、快適で環境を重視した住まいづくり、まちづくりに積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後のミサワホームにご期待いただき、引き続きなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 設備投資の状況

当事業年度においては、重要な設備投資はありませんでした。

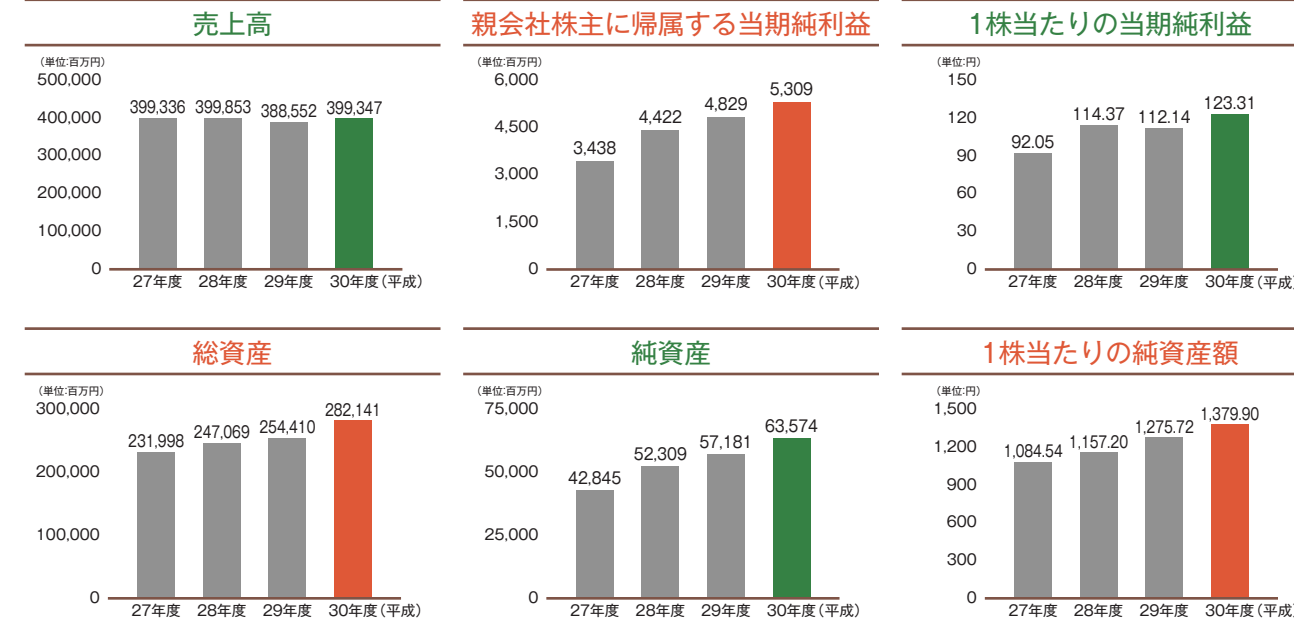
4. 資金調達の状況

当事業年度においては、重要な資金調達はありませんでした。

5. 重要な企業再編等の状況

- ① 当社は、平成30年5月8日付で大末建設株式会社と資本業務提携契約を締結し、大東建託株式会社をはじめとする株主から発行済株式の14.03%を取得いたしました。また、当社は、平成31年3月29日付で同社株式の5.21%を追加取得し、持株比率を19.24%に引き上げました。これにより、同社は当社の持分法適用関連会社になりました。
- ② 当社は、平成30年11月14日付で当社完全子会社Misawa Homes Australia Pty. Ltd.を通じて、豪州クイーンズランド州で戸建住宅の建設を手掛けるHomecorp Constructions Pty Ltdの発行済株式の51%を取得し、同社を当社子会社といたしました。
- ③ 当社は、平成30年12月21日付で米国現地法人として当社完全子会社Misawa Homes America, Inc.を設立し、平成31年1月25日付で同社を通じて米国テキサス州で住宅の建設、販売を手掛けるImpression Homes LLCの発行済株式の51%を取得し、同社を当社子会社といたしました。

6. 企業集団の財産及び損益の状況



項目	第13期 (平成27年度)	第14期 (平成28年度)	第15期 (平成29年度)	第16期 (平成30年度)
	(27.4~28.3)	(28.4~29.3)	(29.4~30.3)	(30.4~31.3)
売上高 (百万円)	399,336	399,853	388,552	399,347
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,438	4,422	4,829	5,309
1株当たりの当期純利益	92円05銭	114円37銭	112円14銭	123円31銭
総資産 (百万円)	231,998	247,069	254,410	282,141
純資産 (百万円)	42,845	52,309	57,181	63,574
1株当たりの純資産額	1,084円54銭	1,157円20銭	1,275円72銭	1,379円90銭
(ご参考)期中平均発行済株式数 (千株)	37,351	38,669	43,064	43,061
期末発行済株式数 (千株)	37,350	43,069	43,061	43,060

(注) 1株当たりの当期純利益は期中平均発行済株式数により、また、1株当たりの純資産額は期末発行済株式数により算出しております。なお、期中平均発行済株式数及び期末発行済株式数は、いずれも自己株式数を控除して算出しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主通信

7. 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社はトヨタ自動車株式会社及びトヨタホーム株式会社であります。

トヨタ自動車株式会社は、トヨタホーム株式会社の親会社であり、当社株式を間接所有しております。

会社名	当社に対する議決権比率	当社との関係
トヨタ自動車株式会社	51.2% (51.2)	—
トヨタホーム株式会社	51.2	当社からの部材等の仕入れ及びシステム使用の取引

(注)当社に対する議決権比率の()内は、トヨタホーム株式会社の所有割合を内数で表示しております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
ミサワホーム北海道株式会社	100	100.0	工業化住宅の販売・施工
東北ミサワホーム株式会社	100	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム北越株式会社	100	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム甲信株式会社	100	100.0	工業化住宅の販売・施工
株式会社ミサワホーム静岡	100	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム近畿株式会社	100	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム中国株式会社	1,369	71.9 (3.7)	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム四国株式会社	100	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム九州株式会社	100	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホームセラミック株式会社	100	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワリフォーム株式会社	100	100.0	リフォームの設計・施工
テクノエフアンドシー株式会社	50	85.1 (15.0)	工業化住宅部材の製造・販売
株式会社ミサワホーム総合研究所	100	100.0	住まいとくらしに関する調査、研究開発
ミサワホーム不動産株式会社	90	100.0	不動産の売買、仲介、賃貸及び管理業務
ミサワフィナンシャルサービス株式会社	500	100.0	住宅資金等の貸付、損害保険の代理業及び生命保険の募集業

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
株式会社マザアス	50	100.0	有料老人ホーム及び高齢者向け集合住宅施設の経営
CSロジスティクス株式会社	30	100.0	原材料や資材等の調達、流通
ミサワホーム建設株式会社	50	100.0	工業化住宅の施工
Misawa Homes America, Inc.	6,647	100.0	米国での住宅事業の企画・管理

(注) 1. 出資比率の()内は、当社の子会社の出資比率を内数で表示しております。
 2. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。
 3. ミサワホーム甲信株式会社は、当社が同社の株式を取得したことにより、平成30年6月29日付で当社の完全子会社となりました。
 4. ミサワリフォーム株式会社は、平成30年10月1日付でミサワホームイング株式会社より商号変更いたしました。
 5. 平成30年12月21日付でMisawa Homes America, Inc. を新たに設立いたしました。
 6. 上記の重要な子会社を含め、平成31年3月31日現在の連結対象子会社は58社であります。

8. 主要な事業内容(平成31年3月31日現在)

当社グループは、工業化住宅「ミサワホーム」の製造、販売及び施工を中心に住生活関連事業を行っております。

具体的には、次のとおりであります。

戸建住宅事業	注文住宅の設計、施工及び請負 分譲住宅の設計、施工及び販売 宅地の分譲
資産活用事業	賃貸住宅、介護施設、保育施設等の設計、施工
リフォーム事業	戸建住宅、賃貸住宅のリフォーム マンション、事業用ビル等のリノベーション ほか
まちづくり事業	コンパクトシティ型不動産開発 マンションの設計、施工及び販売 賃貸住宅の一括借上・賃貸管理 住替え・買替えの斡旋仲介 戸建住宅、マンションの買取再生販売 ほか
その他事業	海外における注文住宅の請負、分譲住宅及び宅地の販売 介護施設、保育施設の企画・運営 オリジナル家具の販売 造園、環境緑化工事の設計、施工 物流 保険代理 ほか

9. 使用人の状況(平成31年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減
8,895名	36名増

(注)使用人数は、就業人員数であります。なお、執行役員並びにパートタイマー、アルバイト及び派遣社員は含んでおりません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,605名	61名増	44歳1ヵ月	18年3ヵ月

(注)使用人数は、就業人員数であります。なお、執行役員並びにパートタイマー、アルバイト及び派遣社員は含んでおりません。

10. 主な借入先(平成31年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	33,379百万円
株式会社三井住友銀行	21,390百万円
株式会社みずほ銀行	8,069百万円
株式会社京葉銀行	3,146百万円
日本生命保険相互会社	3,004百万円
株式会社広島銀行	2,979百万円
株式会社静岡銀行	2,942百万円
三井住友信託銀行株式会社	2,385百万円
株式会社トマト銀行	1,605百万円
株式会社北洋銀行	1,300百万円

11. その他企業集団の現況に関する重要な事項

① 型式認定を受けた住宅の仕様不適合について

当社は、木質系パネル住宅の部材引当てに使用している計算ソフトに一部不備があり、建築基準法に基づき型式認定を受けた仕様に適合しない住宅を供給した可能性があることが判明し、平成30年9月18日にその旨を国土交通省に報告いたしました。同省からの指示に従い、平成28年2月1日以降に契約し、平成30年7月31日までに引き渡した木質系パネル住宅につき調査をし、建築基準法が求める構造上の安全性を有していることを確認するとともに、必要に応じて是正工事等に着手しております。

② トヨタホーム株式会社との株式交換について

当社は、令和元年5月9日開催の取締役会において、トヨタホーム株式会社を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で同社との間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、いわゆる「三角株式交換」の方法によるものとし、当社の普通株式1株に対して、トヨタホーム株式会社の完全親会社となるトヨタ自動車株式会社の普通株式0.155株が割り当てられる予定です。

なお、本株式交換は、同年11月開催予定の当社臨時株主総会において承認されることを前提とし、効力発生日は令和2年1月7日を予定しております。

また、当社は、最終的にはトヨタ自動車株式会社及びパナソニック株式会社が設立する合併会社の完全子会社となる予定であります。

本株式交換等の詳細については、当社ウェブサイトに掲載の連結計算書類の連結注記表(重要な後発事象に関する注記)及び計算書類の個別注記表(重要な後発事象に関する注記)*1並びに令和元年5月9日付適時開示「トヨタ自動車株式会社の子会社であるトヨタホーム株式会社の株式交換によるミサワホーム株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」*2にてご確認ください。

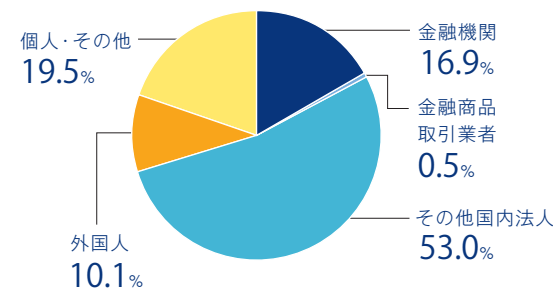
*1 <https://www.misawa.co.jp/corporate/irinfo/shareinfo/shareholder.html>

*2 <https://www.misawa.co.jp/corporate/irinfo/irnews/index.html>

2 会社の株式に関する事項 (平成31年3月31日現在)

- 1. 発行可能株式総数 150,000,000株
- 2. 発行済株式の総数 43,070,163株
(自己株式 9,716株)
- 3. 単元株式数 100株
- 4. 株主数 20,731名
- 5. 大株主

所有者別持株構成



株主名	持株数	持株比率
トヨタホーム株式会社	21,965千株	51.0%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,485千株	3.4%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,120千株	2.6%
M G 従業員持株会	973千株	2.2%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	719千株	1.6%
日本生命保険相互会社	609千株	1.4%
株式会社三菱UFJ銀行	559千株	1.3%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	544千株	1.2%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	527千株	1.2%
GOVERNMENT OF NORWAY	490千株	1.1%

(注)持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項

3 会社の新株予約権等に関する事項

4 会社役員に関する事項

4 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等 (平成31年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	竹中 宣雄	一般社団法人住宅生産団体連合会 副会長 一般社団法人プレハブ建築協会 副会長 一般財団法人住宅生産振興財団 理事長 一般社団法人環境共生住宅推進協議会 会長 ミサワホーム北海道株式会社 取締役 ミサワホーム不動産株式会社 取締役 横浜ゴム株式会社 社外取締役 応用技術株式会社 社外取締役
代表取締役 社長執行役員	磯貝 匡志	経営全般
代表取締役 副社長執行役員	下村 秀樹	経営全般補佐 兼 営業全般 兼 首都圏営業本部長 東北ミサワホーム株式会社 代表取締役社長執行役員 ミサワホーム九州株式会社 代表取締役社長執行役員
取締役 専務執行役員	吉松 英之	生産・調達・CS品質全般
取締役 専務執行役員	作尾 徹也	テクノエフアンドシー株式会社 取締役 商品開発・技術・設計建設・海外事業全般
取締役 常務執行役員	横田 純夫	ミサワホーム中国株式会社 取締役 ミサワホームセラミック株式会社 取締役
取締役 常務執行役員	庄司 健吾	関西中部営業本部長 兼 和歌山支社長 ミサワホーム近畿株式会社 代表取締役社長執行役員 ミサワホーム中部建設株式会社 代表取締役社長
取締役	山科 忠	管理全般 兼 監査担当 兼 渉外室長
取締役	後藤 裕司	テクノエフアンドシー株式会社 監査役
取締役	寺本 直樹	ミサワホーム不動産株式会社 監査役
取締役	杉野 正博	トヨタホーム株式会社 代表取締役社長 トヨタホーム株式会社 常務取締役 トヨタホーム株式会社 取締役
取締役	岩城 正和	株式会社LIXIL 特別顧問(非常勤)
常勤監査役	長谷 博友	株式会社マキタ 社外取締役
監査役	深津 浩彦	北恵株式会社 社外取締役
監査役	一柳 若菜	綜合警備保障株式会社 社外取締役
		トヨタホーム株式会社 監査役 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 執行役員

- (注) 1. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。
- (1)平成30年6月28日開催の第15回定時株主総会において、一柳若菜氏は新たに監査役に選任され、就任いたしました。
 - (2)平成30年6月28日開催の第15回定時株主総会終結の時をもって、香川隆裕、長崎伸郎の両氏は監査役を辞任により、それぞれ退任いたしました。
2. 取締役のうち杉野正博、岩城正和の両氏は社外取締役であります。なお、当社は、取締役杉野正博、岩城正和の両氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 監査役のうち長谷博友、一柳若菜の両氏は社外監査役であります。なお、当社は監査役長谷博友氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 監査役長谷博友、深津浩彦の両氏は、次のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- (1)監査役長谷博友氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)において、5年間支社長として融資判断をしていた経験のほか、複数の会社において代表取締役をしていた経験があります。
 - (2)監査役深津浩彦氏は、昭和54年以降、トヨタ自動車株式会社においては経理部門に所属し、トリニティ工業株式会社では経営企画部担当役員として財務及び会計に関する業務に従事していた経験があります。

(ご参考)
本年4月1日付で地位及び担当の一部が変更となりました。変更後の地位及び担当は、次のとおりであります。

地位	氏名	担当
代表取締役 副社長執行役員	下村 秀 樹	経営全般補佐 兼 営業全般 兼 首都圏営業本部長 兼 関西中部営業本部長
取 締 役 専務執行役員	作 尾 徹 也	CS品質・商品開発・技術・設計建設・生産・調達全般 兼 海外事業副担当
取 締 役 常務執行役員	庄 司 健 吾	監査・渉外・関連企業担当

(注)本年3月31日をもって取締役吉松英之氏は専務執行役員を、取締役横田純夫氏は常務執行役員を退任いたしました。

当社では執行役員制度を導入しております。本年4月1日現在の取締役を兼任していない執行役員は、次のとおりであります。

地位	氏名	担当
常 務 執 行 役 員	堤 内 真 一	管理・海外事業全般 兼 BR働き方改革推進担当 兼 人財開発部ミサワインスティテュート部長 兼 BRシナジー推進室長
常 務 執 行 役 員	古 屋 保 巳	首都圏営業本部 副本部長 兼 東京支社長
常 務 執 行 役 員	下 山 隆	〈ミサワホーム近畿株式会社 代表取締役 社長執行役員〉
執 行 役 員	原 秀 彦	カスタマーサポート推進担当
執 行 役 員	秋 本 一 善	〈Misawa Homes America, Inc. President〉
執 行 役 員	柳 谷 三 郎	生産統括・設計生産情報担当
執 行 役 員	白 浜 一 志	商品開発担当 兼 渉外副担当
執 行 役 員	細 野 雅 信	設計建設推進部長
執 行 役 員	在 川 秀 一	財務経理担当 兼 関連企業副担当
執 行 役 員	高 垣 隆 好	法人営業・MJ WOOD推進担当 兼 事業統括部長 兼 建材販売推進部長
執 行 役 員	佐 藤 徹	ストック推進・開発業務担当 兼 開発事業部長
執 行 役 員	矢 野 稔	海外事業副担当 兼 調達開発部長
執 行 役 員	小 倉 昌 治	MJ WOOD推進・ストック推進副担当 兼 営業企画部長

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社内外問わず広く適切な人材を確保できるようにするため、定款において、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、非業務執行取締役である山科忠、後藤裕司、寺本直樹、杉野正博、岩城正和の各氏及び監査役深津浩彦、一柳若菜の両氏は、当社との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約の内容の概要は、非業務執行取締役又は監査役の職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限とするものであります。

3. 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役	9名	250百万円
監 査 役	2名	18百万円
合 計 (うち社外役員)	11名 (4名)	269百万円 (31百万円)

- (注) 1. 当社は、平成21年6月26日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日開催の第6回定時株主総会において、制度廃止までの各役員の前在任期間に対応する退職慰労金をそれぞれの退任時に支給することにつき承認いただいております。したがって、以降の役員退職慰労引当金の増加はありません。なお、同決議に基づき支給した退職慰労金は上記金額に含んでおりません。
2. 上記には、平成30年6月28日開催の第15回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
3. 上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員賞与として未払金に計上した取締役7名45百万円の金額を含んでおります。
4. 取締役の報酬等の限度額は、年額310百万円です。使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。
(平成29年6月29日開催の第14回定時株主総会決議)
5. 監査役の報酬等の限度額は、年額90百万円です。
(平成19年6月28日開催の第4回定時株主総会決議)

4. 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

- イ 取締役杉野正博氏が特別顧問を務める株式会社LIXILは、当社との間に住設部材や工場資材等の販売に関する取引関係があります。また、同氏が社外取締役を務める株式会社マキタとは工場資材等の販売、北恵株式会社とは住設部材の販売に関する取引関係があります。
- ロ 取締役岩城正和氏が社外取締役を務める総合警備保障株式会社は、当社との間にホームセキュリティの利用に関する取引関係があります。
- ハ 監査役一柳若菜氏が執行役員を務めるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、当社の大株主であります。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会出席状況	監査役会出席状況	主な発言状況
取締役	杉野 正博	17回/17回 (100.0%)	—	長年にわたる経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な意見、発言を適宜行っております。
	岩城 正和	14回/17回 (82.3%)	—	長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な意見、発言を適宜行っております。
監査役	長谷 博友	17回/17回 (100.0%)	14回/14回 (100.0%)	他社での豊富な経験と知見に基づき、また当社常勤監査役としての日常監査業務を踏まえ、必要に応じて説明を求めるとともに適宜発言を行っております。
	一柳 若菜	12回/13回 (92.3%)	9回/10回 (90.0%)	他社での豊富な経験と知見に基づき、必要に応じて説明を求めるとともに適宜発言を行っております。

(注)監査役一柳若菜氏は、平成30年6月28日開催の第15回定時株主総会において選任され、同日付で就任いたしましたので、出席可能な取締役会及び監査役会の回数はそれぞれ13回、10回であります。

③ その他社外役員に関する重要な事項

当事業年度中、当社においては前記「1. 企業集団の現況に関する事項」の「11. その他企業集団の現況に関する重要な事項」に記載のとおり、計算ソフトの一部不備により型式認定を受けた仕様に適合しない住宅があることが判明いたしました。取締役杉野正博、岩城正和の両氏及び監査役長谷博友、一柳若菜の両氏は、当該事実が判明した旨の報告を受けるまでは当該事実を認識しておりませんでした。日頃から取締役会等において法令遵守の重要性について注意を喚起し、取締役においては不当な業務執行の防止を、また監査役においては不正な業務執行の防止に努めておりました。事実判明後は、必要に応じて関係部門等に説明を求めるとともに、法令遵守の徹底、再発防止に向けた取組みに対して適宜提言するなど、その職責を果たしております。

5 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(注)当社の会計監査人であった新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付でEY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額
133百万円
- ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
317百万円

(注)1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意の判断をいたしました。
3. 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人が、当社の子会社の計算関係書類の監査をしている事実はありません。

3. 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務以外の業務(非監査業務)として「収益認識基準導入に関するアドバイザー業務」を委託しております。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性及び独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められた場合には、監査役会が会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定いたします。

5. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人と会社法第423条第1項の責任を限定する契約の締結をしておりません。

(注)本事業報告に記載の金額、株式数及び比率は表示単位未満の端数を、月数は表示未満の端数をそれぞれ切り捨てております。但し、業績の前期比率は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

平成31年3月31日現在

科目	当期	前期(ご参考)
資産の部		
流動資産	186,036	163,243
現金及び預金	49,753	59,583
受取手形及び売掛金	11,513	8,548
営業貸付金	16,319	9,683
分譲土地建物	53,236	38,292
未成工事支出金	44,880	36,955
商品及び製品	1,048	1,009
仕掛品	229	238
原材料及び貯蔵品	1,894	1,826
その他	7,302	7,286
貸倒引当金	△140	△180
固定資産	96,105	91,166
有形固定資産	59,742	62,333
建物及び構築物	24,079	25,637
機械装置及び運搬具	1,840	2,020
土地	30,459	31,950
その他	3,363	2,724
無形固定資産	12,987	8,381
のれん	5,804	635
その他	7,182	7,745
投資その他の資産	23,375	20,451
投資有価証券	4,560	1,528
繰延税金資産	3,981	5,962
退職給付に係る資産	3,916	3,548
その他	12,546	11,070
貸倒引当金	△1,630	△1,658
資産合計	282,141	254,410

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結損益計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

科目	当期	前期(ご参考)
売上高	399,347	388,552
売上原価	313,073	303,889
売上総利益	86,273	84,662
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,091	8,166
販売促進費	6,726	6,773
完成工事補償引当金繰入額	1,407	1,336
給料及び手当	39,874	40,320
賞与引当金繰入額	3,829	3,704
減価償却費	3,201	3,042
その他の販売費	3,482	3,419
その他の一般管理費	11,251	10,414
営業利益	8,408	7,485
営業外収益		
受取利息	22	25
受取賃貸料	230	349
受取手数料	118	98
売電収入	289	305
持分法による投資利益	456	—
その他	427	508
営業外費用		
支払利息	555	586
シンジケートローン手数料	5	38
その他	278	475
経常利益	9,114	7,672
特別利益		
固定資産売却益	5	23
投資有価証券売却益	—	0
その他	—	5
特別損失		
減損損失	546	1,327
固定資産処分損	69	204
完成工事補償引当金繰入額	717	—
その他	197	0
税金等調整前当期純利益	7,588	6,168
法人税、住民税及び事業税	1,805	1,222
法人税等調整額	435	334
当期純利益	5,347	4,611
非支配株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	37	△218
親会社株主に帰属する当期純利益	5,309	4,829

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 | 平成31年3月31日現在

科目	当期	前期(ご参考)
資産の部		
流動資産	83,178	85,227
現金及び預金	14,787	31,425
受取手形	107	89
完成工事未収入金	1,237	812
売掛金	16,523	14,287
分譲土地建物	20,474	13,194
未成工事支出金	19,911	16,328
商品及び製品	1,613	1,580
仕掛品	37	32
原材料及び貯蔵品	36	39
前渡金	438	671
前払費用	1,429	1,245
短期貸付金	5,635	5,339
未収入金	3,517	2,710
その他	1,888	1,936
貸倒引当金	△4,462	△4,466
固定資産	87,724	78,967
有形固定資産	37,523	40,137
建物	14,110	15,543
構築物	565	578
機械及び装置	597	693
車両運搬具	29	27
工具、器具及び備品	1,641	1,628
土地	20,159	21,454
建設仮勘定	420	211
無形固定資産	6,993	7,495
のれん	57	70
特許権	349	404
借地権	94	94
商標権	49	49
実用新案権	0	1
意匠権	13	16
ソフトウェア	6,407	6,837
その他	21	21
投資その他の資産	43,206	31,335
投資有価証券	698	679
関係会社株式	32,314	21,280
出資金	1,199	6
関係会社出資金	2,387	2,521
長期貸付金	230	190
繰延税金資産	2,314	2,885
長期前払費用	134	112
長期未収入金	1,332	1,332
差入保証金	3,243	3,191
前払年金費用	575	346
その他	208	234
貸倒引当金	△1,433	△1,446
資産合計	170,903	164,195

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	当期	前期(ご参考)
負債の部		
流動負債	76,005	73,747
支払手形	127	102
電子記録債務	9,602	9,397
買掛金	13,477	13,673
工事未払金	4,827	4,368
短期借入金	1,000	300
一年内返済予定の長期借入金	7,199	7,319
リース債務	126	122
未払金	5,643	6,083
未払費用	1,073	1,019
未払法人税等	1,142	764
未成工事受入金	11,866	11,033
前受金	226	622
預り金	13,165	13,009
前受収益	5	5
賞与引当金	3,045	3,089
製品保証引当金	1,173	899
完成工事補償引当金	1,911	1,647
資産除去債務	37	36
その他	355	252
固定負債	47,816	45,218
長期借入金	43,618	41,037
役員退職慰労引当金	29	29
受入保証金	1,293	1,428
資産除去債務	870	634
リース債務	1,038	1,161
負ののれん	282	344
その他	683	583
負債合計	123,821	118,966
純資産の部		
株主資本	47,289	45,380
資本金	11,892	11,892
資本剰余金	5,621	5,621
資本準備金	1,892	1,892
その他資本剰余金	3,728	3,728
利益剰余金	29,784	27,875
利益準備金	618	532
その他利益剰余金	29,165	27,342
繰越利益剰余金	29,165	27,342
自己株式	△9	△8
評価・換算差額等	△207	△151
その他有価証券評価差額金	190	246
土地再評価差額金	△398	△398
純資産合計	47,081	45,229
負債及び純資産合計	170,903	164,195

損益計算書 | 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	当期	前期(ご参考)
売上高		
商品売上高	62,072	65,405
完成工事高	97,182	102,033
分譲事業売上高	25,084	16,633
その他売上高	6,393	5,606
	190,732	189,678
売上原価		
商品売上原価	50,365	52,375
完成工事売上原価	74,647	79,062
分譲事業売上原価	21,966	15,321
その他売上原価	2,694	2,319
	149,675	149,079
売上総利益	41,057	40,599
販売費及び一般管理費	37,610	37,541
営業利益	3,447	3,057
営業外収益		
受取利息	48	52
受取配当金	61	718
受取手数料	389	401
受取賃貸料	839	878
売電収入	278	338
その他	448	471
	2,065	2,861
営業外費用		
支払利息	372	383
シンジケートローン手数料	5	34
売電費用	93	168
その他	107	97
	578	683
経常利益	4,934	5,235
特別利益		
固定資産売却益	4	14
投資有価証券売却益	—	0
	4	14
特別損失		
減損損失	120	144
投資有価証券評価損	—	23
関係会社株式評価損	557	—
固定資産除却損	45	142
製品保証引当金繰入額	717	—
その他	3	0
	1,443	311
税引前当期純利益	3,494	4,938
法人税、住民税及び事業税	127	324
法人税等調整額	596	35
当期純利益	2,770	4,578

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

令和元年5月9日

ミサワホーム株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 元 清 二 ㊟	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 政 人 ㊟	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤 祐 暢 ㊟	

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ミサワホーム株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項
重要な後発事象に記載されているとおり、会社は令和元年5月9日開催の取締役会において、トヨタホーム株式会社を株式交換完全親会社とし、会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結している。なお、当該株式交換は、令和元年11月頃開催予定の臨時株主総会の承認を前提としている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。 以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

令和元年5月9日

ミサワホーム株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 元 清 二 ㊟	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 政 人 ㊟	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤 祐 暢 ㊟	

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ミサワホーム株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項
重要な後発事象に記載されているとおり、会社は令和元年5月9日開催の取締役会において、トヨタホーム株式会社を株式交換完全親会社とし、会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結している。なお、当該株式交換は、令和元年11月頃開催予定の臨時株主総会の承認を前提としている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。 以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和元年5月10日

ミサワホーム株式会社 監査役会

常勤監査役	長	谷	博	友	Ⓜ
監査役	深	津	浩	彦	Ⓜ
監査役	一	柳	若	業	Ⓜ

(注) 常勤監査役 長谷博友及び監査役 一柳若業の2名は会社法第2条第16号及び第335条第3項に規定する社外監査役であります。

以 上

TOPICS トピックス ～働きやすい職場づくりの取り組み～

▶ 「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」に認定



当社は、健康経営を経営戦略の一つと位置付け、中期経営計画において働き方改革の推進により従業員満足度の向上を図ることを明記し、この方針に基づき様々な施策に取り組んでまいりました。このたび、ミサワホーム健康保険組合と連携して取り組む健康経営が評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」に認定されました。

今後も社員の健康保持・増進を支援し、安心して仕事ができる環境を整えるなど、更なる健康経営に取り組んでまいります。

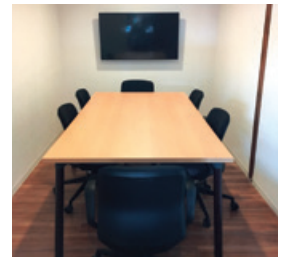
▶ 北海道・長沼町にふるさとテレワークの拠点「ながぬまホワイトベース」が完成



当社グループは、平成29年の北海道長沼町との「まちづくり包括連携協定」締結以降、町の活性化に向けた取り組みを進めてまいりました。こうした中、本年3月、株式会社ミサワホーム総合研究所とミサワホーム北海道株式会社が長沼町、地元民間企業などと整備を進めてきたテレワーク拠点「ながぬまホワイトベース」が完成いたしました。この拠点は、総務省の「平成30年度ふるさとテレワーク推進事業」に採択されたプロジェクトの一環になります。



(コワーキングスペース)



(TV会議スペース)

▶ 平成30年度杉並区子育て優良事業者表彰でミサワホーム総合研究所が最優良賞を受賞

杉並区では働きながら子育てしやすい職場環境を整え、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて取り組み、子育て支援の地域貢献活動を行っている区内の企業・事業者を表彰しています。株式会社ミサワホーム総合研究所はそのうち最上位となる最優良賞を受賞いたしました。ICTツールを活用したテレワークやフレキシブル勤務の試行、また全国の小・中学生向けの地域貢献活動などを継続的に実施している点が評価されました。





「CENTURY」ブランドに「MISAWA-LCP」デザインモデルをラインアップ

「CENTURY MISAWA-LCPデザインモデル」は、開放的な大空間・大開口設計でも高耐力を発揮するセンチューリーモノコック構法に、普段の備えから災害時の守り、災害発生後の支えまでの対策を整理した「MISAWA-LCP」の考え方を取り入れた商品です。非常時でも自立した生活を送ることができるよう住まいの一層の強化を図り、様々な災害対策アイテムを標準設定いたしました。

「MISAWA-LCP」の住まいづくり

1st SAFETY SOLUTIONS

備えるデザイン

ふだんの暮らしの中で、“もしも”にしっかり備える家へ。



- 災害備蓄収納として活用できる大収納空間「蔵」
- ローリングストック収納

3rd SAFETY SOLUTIONS

支えるデザイン

災害発生後も、自立した快適な暮らしを復旧まで支える家へ。



- 建物ごとのリアルタイム震度及び被災度を判定できる被災度判定計「GAINET」
- エコキュート

2nd SAFETY SOLUTIONS

守るデザイン

様々な自然災害から、ご家族と財産を守る家へ。



- 地震の揺れを最大約50%軽減できる制震装置「MGEO」
- 高断熱・高耐震を両立する「センチューリーモノコック構法」

株主優待制度について

対象となる株主様 ▶ 平成31年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有されている株主様

株主優待の内容 ▶ ミサワホーム取扱店で利用可能な優待券の贈呈

住宅の購入時及びリフォーム時において、右記のとおり割引をいたします。ご利用の際は、優待券を初回お見積りまでに担当営業にお渡しください。初回お見積り後はお受けすることができませんのでご注意ください。

建物等区分	割引率	利用条件(一部抜粋)
工業化住宅	戸建住宅	建物本体価格の3%
	賃貸住宅	建物本体価格の1%
	分譲住宅	建物本体価格の3%
耐震木造住宅(MJ Wood)	戸建住宅	工事請負価格の2%
	賃貸住宅	建物本体価格の2%
	分譲住宅	建物本体価格の2%
リフォーム	工事代金の3%	●100万円以上の工事に限る

ミサワホーム株主優待 検索 <https://www.misawa.co.jp/corporate/irinfo/shareinfo/incentive.html>

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	定時株主総会議決権の基準日 3月31日
	期末配当受領株主確定日 3月31日
	中間配当受領株主確定日 9月30日(このほか、必要あるときはあらかじめ公告して定めた日)
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告(当社ホームページ www.misawa.co.jp に掲載しています。)
株式業務窓口	ミサワホーム株式会社 総務人事部 総務課 TEL 03-3349-8070 FAX 03-5381-7835(土・日、祝祭日を除く9時～18時)

ミサワは、ミライへ。

GO to FRONTIER

ミサワホームは未来の住まいづくりを目指し、人類のフロンティアでさまざまなパートナーと共同研究を進めています。



AVATAR X
ANA | JAXA
©Clouds Architecture Office

遠隔操作ロボットを暮らしに活用する研究開発プログラム



宇宙Avatar技術実験フィールド [AVATARX Lab@OITA] イメージ (提供: ANAホールディングス) © Clouds Architecture Office

未知の生活空間における継続的な暮らしを見ずえた居住ユニット



高温多湿地域での快適な暮らしを目指した産学連携の共同研究



メモ欄

Area with horizontal dashed lines for notes.

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主通信